

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社博展 上場取引所 東
 コード番号 2173 URL <https://www.hakuten.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 徳久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 田中 雅樹 TEL 03-6278-0010
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から決算説明の動画配信を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,272	△43.7	△587	—	△312	—	△153	—
2020年3月期	12,921	0.4	645	23.4	649	26.6	409	431.4

（注）包括利益 2021年3月期 △152百万円（-%） 2020年3月期 407百万円（427.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△19.59	—	△13.6	△7.0	△8.1
2020年3月期	51.92	51.89	36.6	15.4	5.0

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

（注）2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,484	1,010	22.5	129.17
2020年3月期	4,372	1,254	28.3	158.86

（参考）自己資本 2021年3月期 1,010百万円 2020年3月期 1,239百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	167	108	901	2,013
2020年3月期	405	△183	△12	837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	6.00	—	11.00	17.00	133	32.7	11.9
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年3月期の配当予想に関しましては、現時点での経営成績や新型コロナウイルスによる業績動向の不確実性に鑑み、中間配当及び期末配当を未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	27.3	△200	△74.1	△158	△76.1	200	△148.3	25.59
通期	9,000	23.8	400	△167.4	435	△236.6	600	△50.9	76.77

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、当社への影響は軽微であるため、2021年3月期の金額に変更はないものとし算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	7,957,200株	2020年3月期	7,935,700株
2021年3月期	135,182株	2020年3月期	135,182株
2021年3月期	7,815,715株	2020年3月期	7,893,561株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

2021年5月中旬に決算説明の動画配信を行い、この説明会で使用する資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(追加情報)	19
4. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売 上 高	12,921	7,272	△5,649	△43.7
売 上 総 利 益 (%)	3,638 (28.2)	2,204 (30.3)	△1,433	△39.4
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (%)	645 (5.0)	△587 (△8.1)	△1,233	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (%)	649 (5.0)	△312 (△4.3)	△961	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (%)	409 (3.2)	△153 (△2.1)	△562	—

(注) 売上総利益、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失及び親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当連結累計会計年度における当社グループを取り巻く環境は、年間を通じて新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、行政機関よりイベント開催等の自粛要請が続き、また企業も広告宣伝費の抑制に動いたことから、大変厳しい事業環境となりました。電通「日本の広告費2020」(2021年2月25日発表)によると、国内のプロモーションメディア広告費は前年比75.4%で、特にイベント領域では前年比60.4%と大幅に減少し、当社事業も大きく影響を受ける結果となりました。このような厳しい事業環境ではありましたが、下記の重点分野に取り組みました。

- ① リアルとデジタルのハイブリッド型のコミュニケーション・デザインの確立
- ② 新規開拓のための組織体制・施策の強化
- ③ 制作部門の内製領域の拡大(デジタル、商環境分野)

具体的には、社会のオンライン活用へのシフトをいち早く捉え、顧客ニーズとマーケット拡大が見込まれるオンラインを活用したイベントプロモーションサービスを提供すべく、社内に配信スタジオを設置し、2020年6月より配信サービスの提供を開始いたしました。そしてコロナ禍を経験し、イベントの在り方も変わりゆく中、リアルとデジタルを統合した最適なコミュニケーション・デザインを提供すべく、今後のデジタル領域のサービス拡大とリアルイベントの価値向上に努めてまいりました。また、近年重点分野と位置付け、拡大傾向にあった商環境分野へ経営リソースを配分したことで、次年度以降に繋がる当社事業の成長の兆しを見出すことができました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、72億72百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

各商材カテゴリ別の売上高の状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
展 示 会 出 展	3,558	607	△2,950	△82.9
イ ベ ン ト プ ロ モ ー シ ョ ン	2,910	2,069	△841	△28.9
商 談 会 ・ プ ラ イ ベ ー ト シ ョ ー	2,863	428	△2,434	△85.0
カ ン フ ェ レ ン ス ・ セ ミ ナ ー	690	97	△593	△85.9
商 環 境	1,705	2,018	313	18.4
デ ジ タ ル ・ コ ン テ ン ツ & マ ー ケ テ ィ ン グ	1,104	1,907	802	72.6
そ の 他	87	143	55	62.9
売 上 高 合 計	12,921	7,272	△5,649	△43.7

展示会出展、商談会・プライベートショー、イベントプロモーション、カンファレンス・セミナーというリアルイベント分野においては、新型コロナウイルスによる開催自粛・縮小の影響を受け、売上高が大きく減少しました。その中でも、イベントプロモーションにおいては、顧客がブランド体験の場としてリアルイベントを重要視しており、当社独自の感染防止ガイドラインに即した形でのイベントを提案し実現したことから、他分野に比べ少ない影響にとどまりました。一方で、前年同期より売上高が大きく伸長した商環境では、大手企業のミュージアムや自治体の公共事業等、新たな領域のサービスを拡大しております。デジタル・コンテンツ&マーケティングにおいては、リアルイベントの代替としてオンラインイベントの需要が伸びることを早期に見込み、グループ会社のスプラシアと連携を図り、配信プラットフォームの整備と本社内にスタジオを開設する等のサービス提供体制を整えたことで、顧客のニーズを取り込み売上高が大きく増加しました。商環境とデジタル・コンテンツ&マーケティングについては、引き続き成長領域と位置づけ、戦略的に施策の強化を図ってまいります。

売上総利益は売上高の大幅な減少が影響し、22億4百万円（前年同期比39.4%減）となりましたが、内製化に積極的に取り組み、外注コントロールに努めたことで前年同期比で売上総利益率は2.1ポイント向上し30.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、27億92百万円（前年同期比6.7%減）、販売費及び一般管理費率が38.4%（前年同期は23.2%）となり、この結果、営業損失は5億87百万円（前年同期は営業利益6億45百万円）となりました。

また、営業外収益に雇用調整助成金等の収入2億38百万円を計上し、旧製作スタジオの売却による固定資産売却益75百万円、基幹システム開発の見直しに伴う減損損失60百万円、法人税等還付税額1億30百万円等をそれぞれ計上しました。この結果、経常損失3億12百万円（前年同期は経常利益6億49百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1億53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億9百万円）となりました。

当連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業 ※1

当連結会計年度におけるリアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、64億93百万円（前年同期比45.7%減）、セグメント損失は6億31百万円（前年同期はセグメント利益5億41百万円）となりました。

これは、前述のとおり、新型コロナウイルスの影響により、展示会出展、商談会・プライベートショー、イベントプロモーション、カンファレンス・セミナーの売上高が大幅に減少したことによります。

b. デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業 ※2

当連結会計年度におけるデジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、7億78百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は43百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

これは、当事業を構成するグループ会社において、前年同期にあった大型プロジェクトに見合う受注がなかったことから売上高が減少したことによります。

- ※1. 展示会・イベント等、人と人が出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experience マーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。
- ※2. インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域など、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

（2）当期の財政状態の概況

当社グループは、持続的成長の実現を可能とし、長期にわたり企業価値を向上させるために、事業活動により創出した営業キャッシュ・フローを、規律ある成長投資の実行や、株主の皆様への長期的かつ安定的な利益還元に充てながら、健全で強固な財務基盤を確立することを財務方針としています。

当連結会計年度におきましては、資金サイクルの向上やコスト削減等を通じて、更なるキャッシュ・フローの改善に努めてまいりました。また、第1四半期に手元流動性を高め財務安定化を図るべく、運転資金等の確保を目的に取引金融機関より20億円の借入を実行しました。

この結果、当連結会計年度末における資産は、44億84百万円（前連結会計年度末比1億11百万円増）となりました。これは、前述のとおり現金及び預金が20億13百万円と11億76百万円増加した一方で、減収により受取手形及び売掛金が7億94百万円、仕掛品が1億29百万円減少したこと、組織変更に伴う基幹システムの開発の見直し等によりソフトウェア仮勘定70百万円が減少したこと等によります。

負債は、34億73百万円（前連結会計年度末比3億55百万円増）となりました。これは、有利子負債が9億86百万円増加となった一方で、買掛金が2億21百万円、前受金が2億66百万円減少したことに加え、人事制度の変更もあり賞与引当金が2億40百万円減少したこと等によります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失1億53百万円の計上と、配当金支払に85百万円を充てたこと等により10億10百万円（前連結会計年度末比2億44百万円減）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億67百万円の獲得（前年同期は4億5百万円の獲得）となりました。これは、事業活動の結果、税金等調整前当期純損失3億2百万円及び減価償却費を1億63百万円計上したほか、売上債権の回収によって7億94百万円の収入があった一方で、前受金の減少2億66百万円、賞与引当金の減少2億40百万円があったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の収入（前年同期は1億83百万円の使用）となりました。これは、新製作スタジオの設備工事等の有形固定資産取得等に62百万円使用した一方で、旧製作スタジオの売却収入1億37百万円と、リモートワークの活用による本社オフィスの縮小に伴う敷金及び保証金の回収による収入44百万円があったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1百万円の獲得（前年同期は12百万円の使用）となりました。これは、主に手元流動性向上と新スタジオ投資関連などのために有利子負債が9億86百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、20億13百万円（前年同期は8億37百万円）となりました。

（4）今後の見通し

（単位：百万円）

	2021年3月期 （今期実績）	2022年3月期 （次期予想）	増減額	増減率 （%）
売上高	7,272	9,000	1,727	23.8
営業利益又は営業損失（△） （%）	△587 （△8.1）	400 （4.4）	987	—
経常利益又は経常損失（△） （%）	△312 （△4.3）	435 （4.8）	747	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （%）	△153 （△2.1）	600 （6.7）	753	—

（注）売上総利益、営業利益又は営業損失、経常利益又は経常損失及び親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当社グループの次期（2022年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高23.8%増収の90億円、営業利益4億円、経常利益4億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

当社グループは、展示会やイベントの企画・運営などの体験型マーケティング支援を行う株式会社博展と、開発プラットフォームを活用したITサービス開発やイベント領域におけるSaaS製品を提供する株式会社スプラシアにて構成されています。Experience Marketing（人と人が出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動やブランド認知向上活動）の先駆者として市場をリードし、顧客の課題解決まで踏み込んだマーケティング・パートナーとして信頼を得るべく、様々なサービスの開発・提供に尽力しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、新型コロナウイルス拡大に伴う外出・移動の自粛の影響により、オンライン会議やオンラインイベント・セミナー、リモートワーク等、社会生活におけるデジタルの活用が一気に加速いたしました。今後も欠かすことのできない要素として、顧客のブランディング・マーケティング活動におけるデジタル活用への需要は引き続き高まっていくものと見込んでおります。

また、イベントの開催自粛が余儀なくされた経験の中、体験価値が高く、人々に深い感動や共感を提供するリアルイベントならではの価値も改めて再認識されております。新型コロナウイルス収束後を見据え、リアルとデジタルを統合し、最適な顧客体験を提供すべく、更なるデジタル領域のサービス拡大とリアルイベントの価値向上に尽力してまいります。

このような環境の中、当社グループは、中期ビジョンとして掲げております「ココロ揺さぶる瞬間（とき）を創り、世の中を次へ動かす。」の実現のため、下記の重点分野に注力し取り組んでまいります。

- ① 更なる事業発展のための市場に合わせたユニット型組織の運営
- ② 経営資源の最適配分による財務基盤の改善と経営統制の強化
- ③ 事業戦略に即した人材開発の強化

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現在の状況が継続するものの、ワクチン接種の普及により緩やかに好転していくものと想定しております。

また、2021年4月15日開示の「子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、当社完全子会社であった株式会社アイアクトの株式の売却に伴い、子会社株式売却益として4億85百万円を計上する見込みであります。

なお、本業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性がございます。

（5）新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染による影響がさらに長期化した場合には、当社顧客のマーケティング活動等への投資が縮小する状況が予想されます。また、イベント・展示会などの開催自粛要請が継続された場合にも当社収益が減少する可能性があります。現金及び預金残高ならびに金融機関との当座貸越契約枠の設定により、手元流動性に問題が生じる恐れはないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,744	2,013,889
受取手形及び売掛金	2,159,298	1,364,920
仕掛品	323,886	194,566
原材料及び貯蔵品	1,974	868
未収還付法人税等	-	140,494
その他	205,450	162,384
貸倒引当金	△11,874	△10,212
流動資産合計	3,516,479	3,866,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,312	96,548
減価償却累計額	△61,867	△36,785
建物及び構築物(純額)	34,445	59,762
機械装置及び運搬具	46,128	51,048
減価償却累計額	△34,715	△39,437
機械装置及び運搬具(純額)	11,413	11,611
工具、器具及び備品	432,626	429,702
減価償却累計額	△319,415	△348,591
工具、器具及び備品(純額)	113,211	81,110
土地	61,612	-
リース資産	37,115	24,770
減価償却累計額	△26,056	△18,086
リース資産(純額)	11,059	6,684
有形固定資産合計	231,742	159,168
無形固定資産		
ソフトウェア	136,045	88,059
リース資産	28,295	301
その他	79,555	7,707
無形固定資産合計	243,896	96,069
投資その他の資産		
投資有価証券	8,265	9,226
繰延税金資産	135,465	156,382
敷金	234,599	194,759
その他	49,139	36,097
貸倒引当金	△46,849	△34,587
投資その他の資産合計	380,620	361,877
固定資産合計	856,259	617,115
資産合計	4,372,738	4,484,028

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	715,726	493,808
短期借入金	912,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	322,980	234,277
リース債務	15,433	2,818
未払法人税等	119,878	22,654
前受金	327,732	61,339
賞与引当金	293,435	52,542
工事補償引当金	5,271	3,446
その他	342,901	541,092
流動負債合計	3,055,360	3,111,978
固定負債		
長期借入金	54,281	356,672
リース債務	7,790	4,972
その他	333	-
固定負債合計	62,405	361,644
負債合計	3,117,765	3,473,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,049	185,768
資本剰余金	295,850	300,569
利益剰余金	856,294	617,382
自己株式	△97,002	△97,002
株主資本合計	1,236,191	1,006,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,686
その他の包括利益累計額合計	2,970	3,686
新株予約権	15,811	-
純資産合計	1,254,973	1,010,405
負債純資産合計	4,372,738	4,484,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,921,275	7,272,217
売上原価	9,283,055	5,067,806
売上総利益	3,638,220	2,204,410
販売費及び一般管理費	2,992,248	2,792,016
営業利益又は営業損失(△)	645,971	△587,606
営業外収益		
受取利息	374	292
受取配当金	255	269
貸倒引当金戻入額	12,011	13,995
雇用調整助成金	-	238,339
雑収入	1,841	37,773
営業外収益合計	14,483	290,670
営業外費用		
支払利息	8,994	12,569
雑損失	1,902	2,687
営業外費用合計	10,896	15,257
経常利益又は経常損失(△)	649,558	△312,192
特別利益		
固定資産売却益	-	75,639
投資有価証券売却益	77	-
特別利益合計	77	75,639
特別損失		
固定資産除却損	5,547	5,143
減損損失	27,091	60,552
特別損失合計	32,639	65,696
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	616,995	△302,249
法人税、住民税及び事業税	211,619	2,301
法人税等還付税額	-	△130,283
法人税等調整額	△4,495	△21,161
法人税等合計	207,124	△149,143
当期純利益又は当期純損失(△)	409,871	△153,105
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	409,871	△153,105

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	409,871	△153,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,411	716
その他の包括利益合計	△2,411	716
包括利益	407,459	△152,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,459	△152,389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	174,950	289,751	533,578	△63	998,216
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,098	6,098			12,197
自己株式の取得				△96,938	△96,938
剰余金の配当			△87,156		△87,156
親会社株主に帰属する 当期純利益			409,871		409,871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,098	6,098	322,715	△96,938	237,974
当期末残高	181,049	295,850	856,294	△97,002	1,236,191

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,382	5,382	6,348	1,009,947
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				12,197
自己株式の取得				△96,938
剰余金の配当				△87,156
親会社株主に帰属する 当期純利益				409,871
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,411	△2,411	9,462	7,050
当期変動額合計	△2,411	△2,411	9,462	245,025
当期末残高	2,970	2,970	15,811	1,254,973

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,049	295,850	856,294	△97,002	1,236,191
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,719	4,719			9,438
剰余金の配当			△85,805		△85,805
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△153,105		△153,105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,719	4,719	△238,911	-	△229,472
当期末残高	185,768	300,569	617,382	△97,002	1,006,718

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,970	2,970	15,811	1,254,973
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				9,438
剰余金の配当				△85,805
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△153,105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	716	716	△15,811	△15,094
当期変動額合計	716	716	△15,811	△244,567
当期末残高	3,686	3,686	-	1,010,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	616,995	△302,249
減価償却費	166,781	163,134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,746	△13,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,106	△240,893
工事補償引当金の増減額(△は減少)	5,271	△1,824
受取利息及び受取配当金	△629	△562
固定資産除却損	5,547	5,143
固定資産売却損益(△は益)	-	△75,639
減損損失	27,091	60,552
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	-
支払利息	8,994	12,569
売上債権の増減額(△は増加)	119,577	794,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,792	130,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,681	△221,918
未払金の増減額(△は減少)	△14,463	△44,420
前払費用の増減額(△は増加)	△33,717	15,465
未払費用の増減額(△は減少)	△22,099	55,621
前受金の増減額(△は減少)	256,887	△266,392
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,295	79,740
その他	△41,431	128,120
小計	639,104	277,325
利息及び配当金の受取額	629	562
利息の支払額	△9,076	△13,659
法人税等の支払額	△225,045	△97,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,612	167,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,716	△62,598
有形固定資産の売却による収入	-	137,252
無形固定資産の取得による支出	△67,969	△16,475
投資有価証券の売却による収入	153	-
敷金及び保証金の差入による支出	△55,097	△6,918
敷金及び保証金の回収による収入	-	44,543
その他	12,199	12,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,429	108,003

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	776,666	788,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△581,871	△386,312
リース債務の返済による支出	△23,485	△15,433
株式の発行による収入	5	-
自己株式の取得による支出	△96,938	-
配当金の支払額	△86,786	△85,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,409	901,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,773	1,176,144
現金及び現金同等物の期首残高	627,971	837,744
現金及び現金同等物の期末残高	837,744	2,013,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容別のセグメントから構成されており、「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」及び「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」では、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。一方「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」ではインターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域など、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リアルエクスペ リエンス&コミュニ ケーション	デジタルエクスペ リエンス&コミュニ ケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,969,677	951,597	12,921,275	-	12,921,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,448	108,438	112,887	△112,887	-
計	11,974,126	1,060,036	13,034,162	△112,887	12,921,275
セグメント利益	541,674	111,599	653,273	△7,302	645,971
セグメント資産	4,055,298	523,017	4,578,316	△205,577	4,372,738
セグメント負債	2,934,915	280,861	3,215,776	△98,011	3,117,765
その他の項目					
減価償却費	126,443	41,467	167,910	△1,129	166,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,145	18,410	171,556	△10,705	160,850

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,302千円は、セグメント間取引であります。

(2) セグメント資産の調整額△205,577千円は、親会社における関係会社株式△84,285千円、セグメント間取引△121,292千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△98,011千円、その他の項目の減価償却費の調整額△1,129千円および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,705千円は、セグメント間取引であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リアルエクスペ リエンス&コミュニ ケーション	デジタルエクス リエンス&コミュニ ケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,493,798	778,418	7,272,217	-	7,272,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,583	156,363	159,946	△159,946	-
計	6,497,382	934,781	7,432,163	△159,946	7,272,217
セグメント利益又は損失(△)	△631,975	43,193	△588,781	1,175	△587,606
セグメント資産	4,180,709	539,701	4,720,410	△236,381	4,484,028
セグメント負債	3,314,116	306,242	3,620,358	△146,735	3,473,623
その他の項目					
減価償却費	127,092	37,311	164,404	△1,269	163,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,088	17,337	70,426	△368	70,058

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,175千円は、セグメント間取引であります。

(2) セグメント資産の調整額△236,381千円は、親会社における関係会社株式△84,285千円、セグメント間取引△152,096千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△146,735千円、その他の項目の減価償却費の調整額△1,269千円および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△368千円は、セグメント間取引であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
減損損失	27,091	-	-	27,091

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
減損損失	76,720	-	△16,167	60,552

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	158円86銭	129円17銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	51円92銭	△19円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円89銭	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	409,871	△153,105
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	409,871	△153,105
期中平均株式数（株）	7,893,561	7,815,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	5,119	—
（うち新株予約権）	(5,119)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（連結子会社の異動を伴う子会社株式の譲渡）

2021年4月15日付の取締役会において、当社完全子会社である株式会社アイアクト（以下、アイアクト）の全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2021年4月30日付で全株式の譲渡を実行いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、展示会・イベントサービスの領域において、アイアクトが持つIT技術・デジタル領域での企画制作力を組み合わせることで、ITを駆使したソリューションの開発に取り組むべく、2013年7月に資本業務提携を締結しアイアクトの株式を一部取得、その後更なる発展と業務拡大を目指し、2015年2月に残りの全株式を取得し完全子会社といたしました。当社グループ加入後もアイアクトは、独自のWeb技術でクライアントのコミュニケーション課題を解決できる強みを活かし、Webコミュニケーションサービス、人工知能・コグニティブサービスを展開し、当社連結業績への貢献を果たしてまいりました。

しかしながら、前期の新型コロナウイルス拡大を契機として、世の中におけるオンライン活用が急速に進む中、オンライン上での展示会やイベント等の需要が高まり、当社グループとしてもリアルとオンラインを駆使したハイブリッド型のイベントサービスの強化を図る方針を打ち出しております。この方針に基づき、グループ全体における経営資源の最適配分を考慮した結果、当社が保有するアイアクトの全株式を株式会社インフォネットへ譲渡することを決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社アイアクト
- (2) 事業内容 Webサイト・CMS構築、AIチャットボット導入支援等
- (3) 上場会社と当該会社との間の関係
- 資本関係 当社は持分譲渡契約締結日前において、当該会社の持分100%を保有しております。
- 人的関係 当社の常務取締役が代表取締役を兼務しております。また、取締役2名は当社従業員が務めており、監査役2名は当社の取締役及び監査役が兼務しております。
- 取引関係 当該会社との間で営業上の重要な取引関係はありません。

3. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 5,880株
(議決権の個数：5,880個)
(議決権所有割合：100.0%)
- (2) 譲渡株式数 5,880株
(議決権の個数：5,880個)
(議決権所有割合：100.0%)
- (3) 譲渡価額 6億35百万円
- (4) 異動後の所有株式数 0株
(議決権の個数：0個)
(議決権所有割合：0.0%)

4. 異動の年月日

株式譲渡の時期

- (1) 取締役会決議 2021年4月15日
- (2) 株式譲渡契約締結日 2021年4月15日
- (3) 株式譲渡日 2021年4月30日

5. 今後の見通し

本件に伴い、2022年3月期第1四半期決算において、特別利益として4億85百万円が発生する見込みです。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等の見通しは困難なため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2022年3月期については新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチンの接種が広く進むにつれ徐々に回復に向かうという仮定のもと会計上の見積りを行っております。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

前連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	12,721,149	106.3	3,278,564	129.7
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	952,286	120.1	297,885	100.2
合計	13,673,435	107.1	3,576,449	126.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	5,024,749	39.5	1,809,514	55.2
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	825,282	86.7	344,749	115.7
合計	5,850,031	42.8	2,154,264	60.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

前連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	11,969,677	99.6
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	951,597	111.0
合計(千円)	12,921,275	100.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	6,493,798	54.3
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	778,418	81.8
合計(千円)	7,272,217	56.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。